

町会報

えひめ

2011
12
Vol.33

発行所／愛媛県町村会・愛媛県町村議会議長会
〒790-0001 松山市一番町4丁目1番地2
TEL089-941-7598(代表)
FAX089-945-1318



松前町 全国シェアのトップを占める
「まさき美味・珍味」

Contents

全国町村長大会	2~3
愛媛県町村会被災地視察	3
全国山村振興連盟通常総会	3~4
水産業協議会定期総会	4
簡易水道整備促進全国大会	5
水産業振興協議会定期総会	5
町からのお知らせ	6
町イチ！村イチ！2011	7
一筆	8
12月の行事	8



伝統的な保存食で、カルシウム、ビタミンや繊維質などをたっぷり含む珍味は、酒のさかな、子どものおやつ、総菜にもってこい。ちりめん、いりこなど小魚珍味は、松前町が全国の加工生産量の日本一を誇ります。皆さんが食べている珍味も、松前町の珍味かもしれませんよ。

全国町村長大会を開催

11月30日 NHKホールで



全国町村長大会は、11月30日東京・NHKホールにおいて、全国の933の町村長など関係者約1500人が出席。来賓に野田総理大臣、川端総務大臣、高橋全国町村会議議長会長らを迎え、盛大に開催された。

大会は荒木副会長（熊本県嘉島町長）の司会により進められ、はじめに藤原会長（長野県川上村長）が挨拶に立ち、東日本大震災の被災地の

皆様にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興を祈念したうえで、「震災を契機としてこの国が再生の道を歩んでいくためには国民全体の連帯が必要であり、国と地方が総力を挙げて取り組んでいかなければならない。私たち町村長は町村自治の確立

に向けて、全国町村会において、町村長全員参加のもとに、力を結集し、私自身、全力でその任に当たっていく所存である。」と参加者に訴えた。その後、来賓あいさつの後に、東日本大震災の被災地の状況を訴えるため、佐藤宮城県南三陸町長及び菅野福島県飯館村長から意見発表が行われた。

議事では、「決議（案）」、「特別決議（案）」を杉本副会長（福井県池田町長）が朗読し、満場一致で採択。さらに「大会意見（36項目）」も一括採択された。実行運動方法では、都道府県ごとに地元選出国会議員等へ適宜、有効な方法で行うことを決定し、大会を閉会した。

なお、本県からは全町長と事務局職員が出席。採択された「要望書」については、白石会長から本県選出国会議員に対して実現方を要望した。

決 議

町村の多くは農山漁村地域にあり、長い歴史が育んできた独自の文化を守りながら、国土の自然環境の保全、食料の供給、水源かん養等、国民生活にとって重要な役割を担い続けてきた。こうした公益的機能は、農山漁村で暮らす人々が、その営みを続けていくことによって築き上げられるものである。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、低迷を続ける経済情勢による税収の減少や基幹産業である農林水産業の衰退など極めて厳しく、さらにTPPに関する議論の帰趨によっては、一層深刻な状況となることが懸念されている。

農山漁村地域を支える町村が引き続きその公益的機能を維持し、住民が誇りと愛着を持って続けていくためには、財政基盤の強化を図り、必要な行政サービスを確保することが何よりも重要であるということを改めて強調しておきたい。

本年3月には未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生したが、復旧・復興及び被災者への支援にあたっては、国民全体の連帯が必要であり、我が国の再生に向けた取り組みの真価が問われていると言っても過言ではない。町村もまた被災地域の真の復興のため、最大限その力を発揮していかなくてはならない。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとするとともに、直面する困難な課題に積極果敢に取り組み、地域に暮らす住民と次代を担う子や孫たちが、夢を語ることで希望に満ちた地域づくりに邁進する決意である。

よって、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1、真の地方分権改革を強力に推進すること。
- 1、交付税率を引き上げるとともに、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税を復元・増額すること。
- 1、固定資産税の特例措置の見直し及び自動車関係諸税の現行制度堅持等により、町村税財源の確保をはかること。
- 1、社会保障・税一体改革にあたっては、地方消費税等の安定財源を充実すること。
- 1、地域経済・社会を破壊させるTPPへは参加しないこと。
- 1、農林水産公共予算の復元と戸別所得補償等の財源確保により、食料・木材自給率を向上させること。
- 1、子供に対する手当の制度設計は、地方の理解と納得を得て行うこと。
- 1、国民皆保険を堅持するため、都道府県を軸とした保険者の再編・統合を推進し、医療保険制度の一本化をはかること。
- 1、市町村の強制合併につながる道州制は導入しないこと。

以上決議する。

平成23年11月30日

全国町村長大会

東日本大震災の被災地を視察

12月2日 宮城県女川町へ 愛媛県町村会

愛媛県町村会は、全国町村長大会終了後の12月2日に東日本大震災被災地の宮城県女川町を視察した。

本会はこれまで、県内全町からの義援金を取りまとめ、これまでに宮城、岩手、福島の前災3県町村会に對して、それぞれ3500万円を贈るほか、被災地支援に向けて県が創設した「えひめ愛顔の助け合い基金」に3000万円を贈るなど、被災地支援に向けて活動をしてきた。そこで震災から8カ月余が経過した今日、被災地の復旧・復興状況を視察しようとして、白石会長以下8名の町長が参



須田女川町長

加。同日、須田女川町長や職員の案内を受けながら被災地をつぶさに視察。あらためて被害の大きさに驚くとともに、今後も引き続き被災地の復旧・復興に向けて支援していくこととした。

山村地域の振興を

全国山村振興連盟通常総会開く

12月1日

全国山村振興連盟の通常総会が12月1日「グランドアーク半蔵門」において、全国の関係市町村長らが出席し、盛大に開催された。

本県からは高野支部長（久万高原町長）ほか関係者が出席した。

総会は、松島副会長（長野県泰阜村長）の開会の辞にはじまり、中谷会長（衆議院議員）のあいさつ、来賓の森本農林推参大臣政務官、会員の国会議員を代表して谷衆議院議員、藤原全国町村会長（長野県川上村長）の祝辞のあと、国会議員と政府関係者らの紹介があった。

次に、棚野北海道白糠町長及び岩崎高知県大豊町長が事例報告をした後に、竹崎会長代行（熊本県芦北町長）を議長に選出し、議事に入った。

議事では、第1号議案「平成24年度山村振興関連予算・施策の要望（案）」に関する件、第2号議案「決議（案）」について審議し、それぞれ原案どおり決定された。

終わりに、岩部副会長（岩手県九戸村長）から閉会の辞と万歳三唱があり、総会を閉じた。



なお、総会で決議された要望事項については、総会終了後、全国連盟役員が分担し、その実現方を陳情した。

☆ 紙面の都合から、決議文のみ4頁に掲載します。

水産業振興・ 漁村の再生を

12／1 水産業協議会定期総会

全国市町村水産業振興対策協議会は、12月1日、全国町村会館で「水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会」を開催し、全国から関係市町村長とともに白石支部長（松前町長）らが出席した。

大会は、田嶋会長（熊本県苓北町長）の開会のあいさつに続いて、農林水産大臣（岩本農林水産副大臣代理出席）をはじめ5人の来賓挨拶が

あり議事に入った。

まず田嶋会長を議長に選び、大会決議案を議題とし、鈴木副会長（静岡県南伊豆町長）が提案。次に決議案に対する意見表明を水上岩手県洋野町長及び大西常任理事（高知県黒潮町長）が行った後、協議の結果、満場一致で採択・決定された。

なお、「大会決議」は、大会終了後に役員により政府・国会等へ実行運動することとした。

大 会 決 議

本年3月の東日本大震災により、壊滅的な打撃を受けた太平洋側の漁村地域においては、市町村長のリーダーシップのもと、復興・復興に向け懸命の努力が続けられているが、漁業インフラをはじめ復興への道のりはなお遠いと言わざるを得ない。

さらに、先般、政府がT P P交渉参加に向けた協議に入ると表明したことは、被災地はもとより、漁価の低迷や燃油価格の高騰等により疲弊する全国の水産業、漁村地域にも深刻な不安を与えており、誠に遺憾である。

水産業が地域の基幹産業となっている我々市町村長は、水産業の振興・再生と漁村の活性化を図るため日夜全力を注いできたが、かつてない難問に直面する現状においても、積極果敢に取り組む決意である。

よって、国は、水産業と漁村が置かれている現状を直視し、東日本大震災からの早期復興と、水産業・漁村の再生が1日も早く実現するよう、特に次の事項を最優先の課題として、早急に対応することを強く求めるものである。

〈東日本大震災からの復興・復興〉

一、漁港から冷蔵施設・加工施設に至る漁業インフラを一体的に復旧し、早期に再開させること。

一、被災者の経営再開の障害となっている「二重ローン」については、前例にとらわれず既往債務の免除等の特例措置を講じること。

一、被災者の経営再開までの無収入期間を支援する雇用・所得対策を強化すること。

〈水産業振興・漁村活性化〉

一、漁業経営を安定させるため、農林漁業用A重油及び漁業用軽油引取税の免税措置等を恒久的な措置とすること。

一、例外無く関税や規制を撤廃するT P Pについては、水産業と漁村の崩壊につながるため、参加しないこと。

一、水産業の戸別所得補償対策は、漁業者への一層の定着を図り、恒久的な制度とすること。

以上、決議する。

平成23年12月1日

水産業振興・漁村活性化推進大会

決 議

この度の東日本大震災等に伴い、被災市町村における産業の不振から国全体の経済・景気が低迷してきている、このような中でも、最も厳しく影響を受けるのが、もともと経済基盤の脆弱な山村地域の市町村である。

すなわち山村地域は、道路、情報通信、生活環境等の整備水準は全国に比べて低迷な状況にあり、農林漁業の低迷、地場産業の停滞等により過疎化・高齢化が急激に進展しており、耕作放棄地の増大、森林の荒廃、鳥獣害の多発、集落の崩壊・機能の低下等危機的な状況にある。

このような状況に対するため、山村自治体は山村振興法に基づき、最大限の努力をしているが、財政事情は極めて厳しくなっている。

このため、政府は・国会におかれては、この度の大震災等の経験を踏まえ、山村地域の振興を図ることこそが、国全体の発展につながるということを十分にご認識いただき、山村振興を国の重点課題に据えて、下記事項の実現を図っていただくよう強く要望する。

記

- 1 東日本大震災等により被害が生じた山村地域における復旧・復興対策を早急かつ強力に推進すること。
- 1 「中山間地域等直接支払制度」の一層の充実・強化を図ること。
- 1 税財源の乏しい山村地域の実情に即した地方交付税制度の充実・強化を図り、所要額を確保すること。
- 1 間伐促進やバイオマスの利用、再生可能エネルギー対策の強化、企業の誘致等の産業振興施策の充実・強化を図ること。
- 1 農林水産業等地域産業の振興、生活環境の向上等を図るための施設の整備に対する助成措置の充実・強化を図ること。
- 1 川上から川下にいたる一貫した林業、木材産業の振興を図るための基金を積み増す等森林・林業対策の充実・強化を図ること。
- 1 鳥獣被害の深刻化に鑑み、関係法律の改正を含め、被害防止に関する対策の充実・強化を図ること。
- 1 道路設備のための財源を十分に確保し、特に、地方における道路財源の拡充を図ること。
- 1 高度情報通信ネットワークその他通信体系の充実・強化を図ること。
- 1 山村地域住民の生活交通を確保するため、地方バス路線維持、デマンドバスシステムの導入等対策の充実・強化を図ること。
- 1 山村地域における医師及び医療従事者の確保並びに関連施設の整備、運営等への助成措置の拡充・強化等の保健・医療・福祉対策の充実・強化を図ること。
- 1 森林呼吸源対策、再生可能エネルギー対策の強化に推進するため、地方税財源を確保・充実する制度を創設すること。
- 1 山村地域に壊滅的打撃を受けるT P Pには、参加しないこと。

以上決議する。

平成23年12月1日

全国山村振興連盟通常村会



簡易水道予算の確保に向けて 全簡水・第56回全国大会開催

シェーンバッハ・サボーで

全国簡易水道協議会は、12月1日、

東京・平川町のシェーンバッハ・サボーで「第56回簡易水道整備促進全国大会」を開き、大会宣言や大会決議を決定した。本会からは稲本会長（内子町長）や会員町長及び事務局職員が出席した。

大会は、奥田副会長（和歌山県北山村長）の開会の辞に続いて、厚生労働大臣表彰（6人）と全国簡易水道協議会長表彰（48人）の受賞者に表彰状を授与した後に、受賞者を代表して富山県水道協会会長の伊東尚

志が謝辞を述べた。

続いて、井口会長（新潟県水道協会会長）のあいさつの後に、「大会宣言」を伊東副会長（富山県上市町長）が朗読し、次いで議長に小田副会長（岩手県野田村長）を選んで議事に入った。議事では、簡易水道関係国庫補助

等所要額244億円の確保など4議案をすべて決定した後に、別掲の「大会決議」を牧田副会長（徳島県美馬市長）が朗読し、満場一致でこれを採択した。

なお、今後、平成24年度政府予算に反映させるため、各都道府県協議会と関係市町村が丸一となって、地元選出国会議員に対して要望運動を展開することになった。

最後に、川崎副会長（北海道京極町長）の閉会のことばで大会の幕を閉じた。

決 議

国民皆水道の早期実現は、われわれに課せられた重大な使命である。

この使命を早期に達成するとともに、地方の生活基盤である簡易水道の整備近代化を強力に推進し、地域住民の期待に応えるため、われわれはこの第56回簡易水道整備促進全国大会において、当面する重要課題を決定し、特に次の4項目の実現を期して一致団結、決意を新たに最善を尽くすものである。

記

1. 簡易水道関係国庫補助所要額244億円の確保を期す
1. 簡易水道等施設整備費の補助制度の拡充を期す
1. 簡易水道関係事業債295億円の確保を期す
1. 簡易水道事業に対する地方財政措置の充実を期す

以上 決議する。

平成23年12月1日

全 国 簡 易 水 道 協 議 会
第56回簡易水道整備促進全国大会

大会スローガン

—地方の生活基盤となる簡易水道の整備近代化—

1. 簡易水道関係国庫補助所要額（概算要求額244億円）の確保
1. 簡易水道国庫補助制度の拡充
1. 簡易水道国庫補助率（未普及地域等）2分の1以上に上げ
1. 地震等自然災害に強い簡易水道施設の整備
1. 簡易水道関係事業債（地方債計画案295億円）の確保
1. 簡易水道事業に対する地方財政措置の充実

ダム・発電関係 振興施策の充実強化を

ダム・発電関係市町村全国協議会は、12月2日「全国町村会館」において定期総会を開催し、全国の関係市町村長ら約150余人が出席。本県からは三好西予市長ほかが出席した。

大会は、辻会長（山梨県早川町長）のあいさつ、来賓の渡部恒三民主党最高顧問、細田博之自由民主党電源立地及び原子力等調査会長、経済産業大臣（代理・糟谷資源エネルギー庁電力・ガス事業部長代理出席）のあいさつの後、祝電披露が行われた。

次いで「東日本大震災と水力発電への期待」と題して、渡部恒三民主党最高顧問から後援があった後に、河村副会長（東京都奥多摩町長）から「ダム・発電関係市町村の充実・強化に関する意見」として①水力発電

施設周辺地域交付金（水力交付金）、②水源地对策、③水害対策の3点を柱とする提案が出席者から出され、満場一致で決定された。



町からの お知らせ

愛南町

「うまいもん市 in あいなん」

平成24年2月5日(日)開催！

海のミルクとも称される愛南町の冬の味覚「かき」をメインに、毎年2月に「うまいもん市inあいなん」を開催しています。当日は、かき食べ放題やかき数当てウルトラクイズ、大鍋による「かき鍋」、愛南町のご当地グルメコンテスト、海や山の特産物の販売など楽しい催しが盛りだくさん。多くの方のご来場をお待ちしています。

●開催日時／平成24年2月5日(日)

9:30～15:00

予備日 2月12日(日)

●会場／南予レクリエーション
都市公園

(南レクロッジ駐車場周辺)

●内 容／

・かき・緋扇貝・寒ブリ・真鯛その他海産物加工品の販売



- ・かき食べ放題
(先着順450名限定／有料)
 - ・かき数当てウルトラクイズ
(山盛り殻付かきの数当て)
 - ・大鍋による「かき鍋(かき汁)」
 - ・愛なんうまいもんコンテスト
 - ・農水産物等郷土料理の販売など
- ◆詳しくは、愛南町役場商工観光課
(☎0895-72-7315) まで
お問い合わせください。

内子町

ドイツ・ローテンブルク市と 姉妹都市盟約を締結

内子町は2011年9月2日、ドイツ・ローテンブルク市と姉妹都市盟約を締結しました。

記念行事は9月にローテンブルク市、10月に内子町でそれぞれ開催。

9月2日にはローテンブルク市で調印式が行われ、稲本隆壽町長と林博町議会議長が盟約書に署名しました。これにあわせて同市内では、これまでの交流の歴史を紹介するパネル展や、内子町の手工芸品の展示、ワークショップなどが開かれました。

また10月29日にはヴァルタ・ハルトル市長、クルト・フェアスター第2市長夫妻をはじめ12名の市民の皆さんが来町し、内子座で調印式を開催。関係者や町民など200人余りが出席しました。この他、記念植樹や上芳我邸庭園での祝賀会などが行われました。

ローテンブルク市はドイツ・ロマンチック街道の中間点にあり、城壁に囲まれた中世期の美しい町並を大切に保存しながらまちづくりを進めています。内子町との関わりは1986年、町並保存とまちづくりをテーマに開かれたシンポジウムで当時の市長であるオスカー・シュー



バルト氏を講師に招いたことがきっかけです。以来、青少年の派遣事業などを通じて交流を深め、2001年9月には友好都市盟約を締結しました。

今年はシンポジウム開催から25年となる節目の年であり、また日独友好150年の記念の年でもあります。今回の姉妹都市提携を一つのきっかけに、今後は町並保存や景観保全はもとより、ドイツの進んだ環境や林業政策などの分野にも交流を広げ、さらに関係を深めていきます。

町村から日本を元気にする

JAPAN

町イチ! 村イチ!

2011

全国の町村が自慢の物産やご当地グルメなど
「イチ押しのお宝」を携えて国際フォーラムに集結!

入場 無料

町イチ! 村イチ! 2011
http://yocins.jp/machimura/

日程 2011年12月3日(土)12:00～19:00
12月4日(日)10:00～17:00

会場 東京国際フォーラム 展示ホール1/ロビーギャラリー
サテライト会場:有楽町駅後地上広場

※掲載されている物産品、伝統芸能などは出品予定です。場内により、出展がない場合があります。ご了承ください。
※会場が半壊されます。会場内一部で入場制限をさせていただきます。

主催: 全国町村会 後援: 読売新聞社

全国町村会

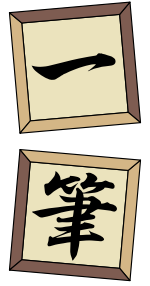
全国933町村のうち、250町村の「イチ押し」が集まる物産イベント「町イチ! 村イチ! 2011」(主催: 全国町村会)が、12月3日(土)・4日(日)に東京国際フォーラムをメイン会場に開催された。

イベント当日は、各町村自慢の特産品の展示即売や飲食物の販売が行われた。また郷土料理や伝統芸能が披露されたほか、ご当地「ゆるキャラ」マスコットが約50体も登場した。なお、本県からは上島町、砥部町、松野町及び鬼北町が出店。また久万高原町は同町職員が出向いてカレンダーを配布したほか愛南町はパンフレットを配布した。

町イチ! 村イチ! 2011開催される 上島・砥部・松野・鬼北が出店!

12/3・4 東京国際フォーラムで





言動と幸福度

『1年経つのが早い!』師走にもなると決まってこの時期、大方の人が口にする言葉である。今年3・11は、皆の心に忘れる事のない忘れられない出来事として、強烈な元年となった。人間や経済が大きく飛んで成長するのではなく、自然に跳ねられてしまった。その爪痕は、物の破壊のみならず人々の心に大きく深く残ってしまった。これから少しでも心の傷が薄らぐよう願うのみである。

多額の借金財政、デフレ、超円高は進み、経済の明るさが見えてこない。まるで出口が無いようなトンネルに入った年でもあった。しかし、出口の無いトンネルはなく、夜長であらうとも必ず朝日が昇る、諦めてはならない思いの1年でもあった。

現代社会は、理解し難い事件が続発し、倫理の秀でた安全な日本人社会もほころびつつある?。自然界の異常気象は世界的であるが、地震大国である日本列島は千年に一度の『地震の世紀に入った』とも云われ、日本社会はハード、ソフト何かも崩れつつあるのか。この一年に限らず、このところ時間経過はまことに平穏でない。

一方、「はやぶさ」の快挙は、研究関係者ならずともその頑張り、絶大な拍手を贈った出来事であった。また、女子サッカーのワールドカップ

初優勝は、久々のホームランである。常々おごる環境になく黙々と自前の自転車等で練習場に通り、観客の少ない試合に明け暮れたその結果である。その行程こそは、まさに日本人が手放して欲び感じるものであった。今年の世相を反映した流行語大賞に「なでしこジャパン」は、至極当然で外に考えられなかった、ロンドンオリンピックの試合を限りなく応援したい。プレッシャーに至らず結果は自ずと付いて来るものである。

来年、グローバルに展開する社会は、どのような辰年になるのであるのか。想定内と想定外の事は、先々の反省材料にすればよい。経済回復もさることながら、どの世界・分野であろうとも「言動」は、常識の範疇でこそお互いの心が通い、何かが生まれることを皆々忘れないでほしい。因みに「常識」とは、普通一般人が持ち、また、持っているべき標準知力。専門的知識でない一般的知識とともに理解力・判断力・思慮分別などを含む(広辞苑から)とある。今年は、言動と常識を噛み締めるべき者が各所に居たような。ブータン国では、国民の97%が幸せであると云う。来年は百八つの除夜の鐘とともに常識の範疇でしか育たないGNH(グロス・ナショナル・ハピネス)「幸福度のアップが、日本列島を地方の隅から隅まで駆け巡るよう、初詣で祈念しなければ。」

「自分の方から出来るだけ環境を支配するが、環境からは出来るだけ支配されない。人間の最大の価値は恐らくそこにある。」

(ゲーテ ドイツの詩人)

12月の会と催し

- ▽1日「水産業振興・漁村活性化推進大会、第56回簡易水道整備促進全国大会、全国山村振興連盟通常総会、日本下水道事業団評議員として全国町村会と打合せ、国保制度改善要求全国大会
- ▽2日「愛媛県町村会被災地視察研修(宮城県女川町)、「町イチ!村イチ!」全出展社準備作業(3日まで)
- ▽3日「町イチ!村イチ!」(4日まで)
- ▽5日「第30回障害者福祉推進愛媛県大会
- ▽6日「自治労愛媛県本部及び自治労連愛媛県本部からの申し入れ
- ▽7日「全国町村会政調幹事・災害共済幹事会合同会議、都道府県町村会事務局長会議
- ▽8日「全国町村会正副会長・監事合同会議(財)全国自治協合理事会・災害共済委員会、全国町村職員生活協同組合理事会、全国町村会正副会長会、実行運動、市町村振興協会研修担当者会議
- ▽9日「愛媛県浄化槽協会第1回検査事業委員会
- ▽13日「四国四県町村会事務連絡会議
- ▽16日「愛媛県知事と愛媛県首長連盟との意見交換会
- ▽19日「全国自治協会新法人移行に伴う制度・経理事務等説明会
- ▽21日「愛媛県町村会・愛媛県町村会議議長会会計監査

編集後記

また一年が終わろうとしています。今年は何年といっても1000年に一度といわれる東日本大震災に明け暮れた年でした。被災地の人々は未だ困難な生活を余儀なくされているようで心が痛みます。戦いはこれからです。皆で、できる支援を続けていきましょう。

震災で「絆」とか「連帯」といった被災者に寄り添う言葉が多く使われるようになってきました。

長く私たちは、ただ経済の発展に走り続けてきました。その結果、物質的な豊かさに恵まれ、不自由のない生活環境をつくることができたが、人としてのなにか大切なものを失ってはいなかったでしょうか。たとえば長寿社会を迎えましたが、はたして長寿を素直に喜べる社会でしょうか。また高学歴社会となり人びとの知恵と知識は高まりましたが、心豊かな魅力ある人がどれほどいることでしょうか。さらに情報化や交通機関の発達で各地との距離は近づきました。人びとの心が本当に通い合っているとは思えません。

今、私たちはこれまでの足跡を立ち止まって振り返り、真の豊かさとはなんなのかと問い直す時期を迎えているのかもしれない。

もうすぐ新年です。平成24年辰年が、皆様にとって素晴らしい年となるようお祈りします。

来年もスタッフ一同、一生懸命がんばりますので、いっそうのご支援とご協力をお願い申し上げます。